

Ⅲ.業務に関する事項

事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、生産・設備投資が緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢が改善する中、輸出や個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社は、SOMPO ホールディングスグループにおける損害保険事業の一翼として、お客さまに「心地よい」と感じていただける高品質な商品・サービスを提供し続けることにより、お客さまに選んでいただける保険会社を目指しています。その中で、主力商品である通販型自動車保険「おとなの自動車保険」においては、平成 29 年 7 月より、「もしも」のために“いつも”つながる」をコンセプトに、IoT 技術を活用し「つながるボタン」を通じて事故・トラブルの際に必要なサポートをスムーズにご提供するサービスなどをスタートしました。

○損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益状況に関して、収益の面で、保険引受収益は、正味収入保険料が 38,012 百万円と対前期 4,788 百万円増収（増収率 14.4%）したことなどにより、38,065 百万円と前期に対し 4,765 百万円上回りました。資産運用収益は、有価証券売却益が増加したことなどにより、前期に比べ 18 百万円増加し、90 百万円となりました。

一方、支出面では、保険引受費用は、正味支払保険料が 23,102 百万円と対前期 3,570 百万円増加し、30,151 百万円と対前期 2,636 百万円の増加となりました。資産運用費用は、その他運用費用が前期に比べわずかに減少し、3 百万円となりました。また、営業費及び一般管理費は、13,375 百万円とつながるボタン関連費用や人員拡充等により前期より 1,613 百万円増加しました。

以上の結果、当期の経常損益は、5,441 百万円の損失（前期は 5,931 百万円の損失）となりました。また、価格変動準備金繰入額 4 百万円などを特別損失として計上し、法人税及び住民税 15 百万円を差し引いた結果、当期の純損失は 5,461 百万円（前期は 5,948 百万円の損失）となりました。

財務内容の面では、自動車通販事業への投下資本確保と事業基盤の強化を目的とし、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を引受先とする第三者割当増資 4,499 百万円を実施しました。年度末の純資産は 8,289 百万円（対前期末 992 百万円の減少）、自己

資本比率は 15.4% と対前期末 2.6 ポイント低下しました。またソルベンシー・マージン比率は 463.9% と前期末に対し 98.1 ポイント低下しました。

なお、保険引受の概況については、以下のとおりです。

正味損害率は、69.0% と前期に比べて 2.0 ポイント上昇しました。

正味事業費率は、37.4% と前期に比べて 0.5 ポイント低下しました。

○保険種目毎の概況

主力の自動車保険につきましては、正味収入保険料が 33,494 百万円、前期に比べて 5,116 百万円、18.0% の増収となり、正味支払保険料が 20,689 百万円と前期に比べて 3,798 百万円増加しました。その結果、正味損害率は 70.0% と、前期に比べて 2.4 ポイント上昇しました。

火災保険につきましては、正味収入保険料が 487 百万円、前期に比べて 133 百万円、21.5% の減収となりました。正味損害率は 46.2% と、前期に比べて 38.5 ポイント低下しました。

傷害保険につきましては、正味収入保険料が 2,340 百万円と 189 百万円の減収となりました。正味損害率は 74.0% と、前期に比べて 3.7 ポイント上昇しました。

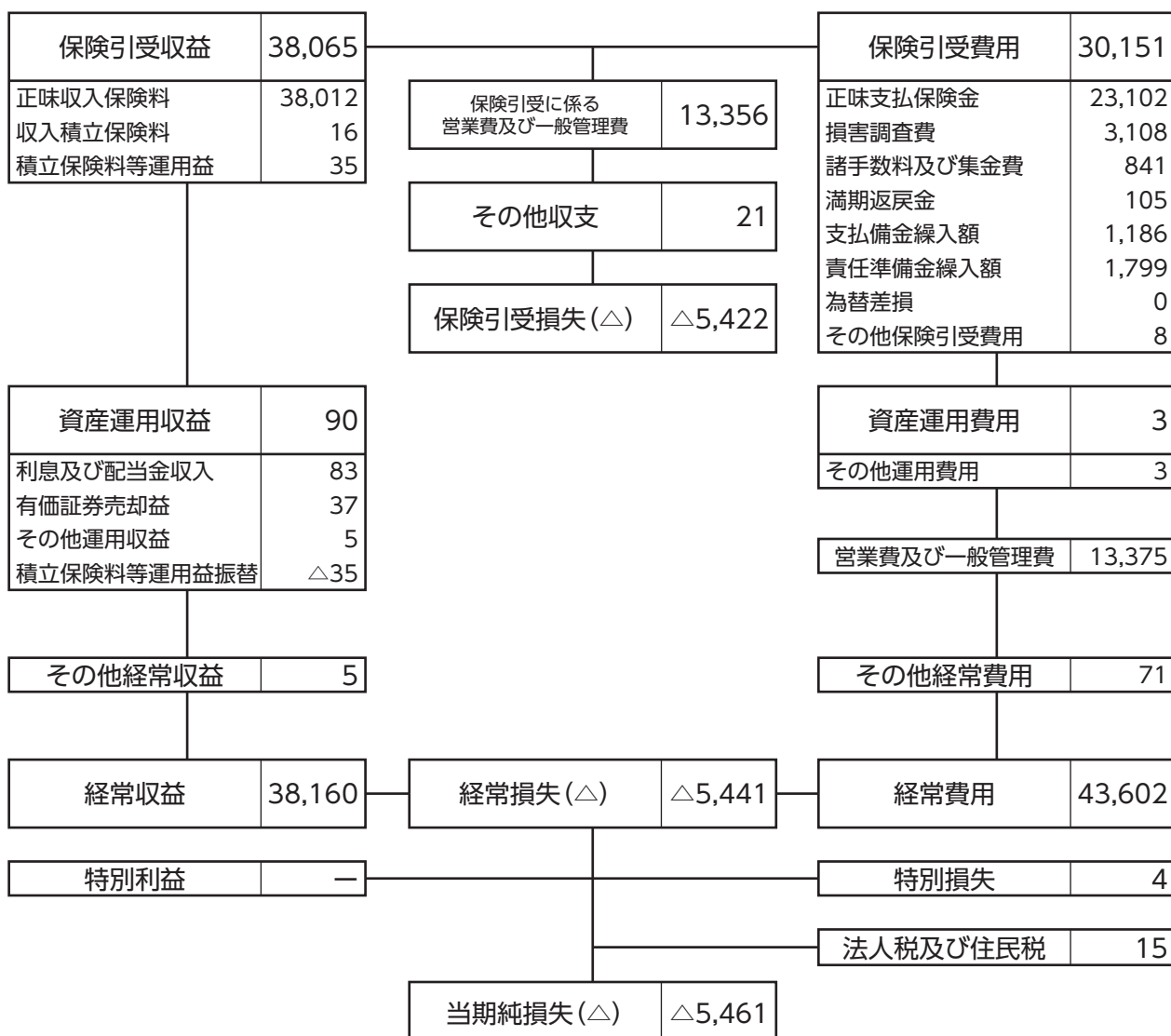
自動車損害賠償責任保険につきましては、正味収入保険料が 434 百万円、前期に比べて 1.8% の減少となりました。正味損害率は 95.1% と、前期に比べ 0.1 ポイント低下しました。

その他の保険（海上保険を含む）につきましては、正味収入保険料が、1,256 百万円と、前期に比べて 2 百万円の増収となりました。正味損害率は 31.0% と、前期に比べて 3.7 ポイント上昇しました。

当社は、顧客ロイヤルティ戦略を実現し、“デジタル×リアル”によりお客さまに「心地よい顧客体験」を提供することで、他社との差別化を図り、トップライン拡大の加速に努めます。また、トップラインが急拡大する中、3つの革新（デジタル革新、業務プロセス革新、働き方革新）により、「業務効率化」および個の育成とチーム作りを柱とする「人づくり」に努めます。さらに、戦略的リスク経営の推進、コンプライアンスの遵守、内部統制が有効に機能するガバナンス体制の整備などに引き続き取り組むことで、通販会社として持続性のある事業基盤づくりに努めます。

○損益の仕組み

(単位：百万円)



(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目 \ 年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	18,951 (10.2%)	22,359 (18.0%)	27,439 (22.7%)	33,223 (21.1%)	38,012 14.4%
経常収益 (対前期増減率)	19,819 (8.6%)	22,783 (15.0%)	27,818 (22.1%)	33,379 (20.0%)	38,160 14.3%
経常利益または経常損失(△) (対前期増減率)	△ 8,439 (—)	△ 7,388 (—)	△ 6,509 (—)	△ 5,931 (—)	△ 5,441 (—)
当期純利益または当期純損失(△) (対前期増減率)	△ 8,639 (—)	△ 7,406 (—)	△ 6,529 (—)	△ 5,948 (—)	△ 5,461 (—)
資本金 (発行済株式総数)	20,110 (1,211千株)	23,610 (1,955千株)	26,610 (2,887千株)	28,760 (4,030千株)	31,010 (5,858千株)
純資産額	11,852	11,519	10,995	9,281	8,289
総資産額	41,733	44,706	49,272	51,655	53,807
自己資本比率	28.4%	25.8%	22.3%	18.0%	15.4%
積立勘定資産	1,364	829	465	202	115
責任準備金残高	20,521	22,980	24,786	26,553	28,353
貸付金残高	7	2	1	0	0
有価証券残高	31,932	35,725	40,139	16,878	18,462
ソルベンシー・マージン比率	1,122.5%	893.6%	725.8%	562.0%	463.9%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	298名	327名	361名	417名	495名

(注) ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料（含む積立保険料）および従業員一人当たり保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2015 年度			2016 年度			2017 年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		1,649	5.6	△ 13.7	1,591	4.5	△ 3.5	1,380	3.5	△ 13.3
傷 害		3,934	13.3	△ 6.6	3,660	10.4	△ 6.9	3,296	8.3	△ 10.0
自 動 車		22,754	77.1	30.7	28,599	81.5	25.7	33,741	85.0	18.0
自動車損害賠償責任		△ 0	△ 0.0	—	△ 0	△ 0.0	—	—	—	—
そ の 他		1,189	4.0	9.3	1,253	3.6	5.4	1,257	3.2	0.3
合 計		29,527	100.0	20.0	35,105	100.0	18.9	39,675	100.0	13.0
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む積立保険料)		81		8.7	84		2.9	80		△ 4.8

(注) 1. 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます（積立型保険の積立保険料部分を含みます）。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）= 元受正味保険料（含む積立保険料）÷従業員数

2. 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2015 年度			2016 年度			2017 年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火 災		691	2.5	△ 34.1	620	1.9	△ 10.3	487	1.3	△ 21.5
傷 害		2,582	9.4	0.3	2,529	7.6	△ 2.0	2,340	6.2	△ 7.5
自 動 車		22,562	82.2	31.0	28,377	85.4	25.8	33,494	88.1	18.0
自動車損害賠償責任		413	1.5	0.3	441	1.3	6.9	434	1.1	△ 1.8
そ の 他		1,189	4.3	8.4	1,253	3.8	5.4	1,256	3.3	0.2
合 計		27,439	100.0	22.7	33,223	100.0	21.1	38,012	100.0	14.4

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災		4	3	2
傷 害		116	113	101
自 動 車		6	7	8
自動車損害賠償責任		413	441	434
そ の 他		7	1	0
合 計		547	567	546

(注) 受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災		961	974	895
傷 害		1,372	1,202	1,040
自 動 車		198	228	256
自動車損害賠償責任		△ 0	△ 0	—
そ の 他		7	1	1
合 計		2,540	2,406	2,192

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災	92	72	71
傷 害	16	7	40
自 動 車	175	250	319
自動車損害賠償責任	11	11	12
そ の 他	1	0	8
合 計	296	342	453

(注) 解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災	△ 353	△ 233	△ 136
傷 害	146	100	35
自 動 車	△ 6,757	△ 6,065	△ 5,682
自動車損害賠償責任	—	—	—
そ の 他	285	259	360
合 計	△ 6,678	△ 5,938	△ 5,422

(単位：百万円)

項 目 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
保 険 引 受 収 益	27,579	33,299	38,065
保 険 引 受 費 用	23,286	27,515	30,151
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	10,983	11,743	13,356
そ の 他 収 支	11	21	21
保 険 引 受 利 益	△ 6,678	△ 5,938	△ 5,422

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

(単位：百万円、%)

種 目 \ 年 度	2015 年度			2016 年度			2017 年度		
	金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率	金額	構成比	正 味 損害率
火 災	457	3.0	71.7	471	2.4	84.7	189	0.8	46.2
傷 害	1,451	9.4	65.0	1,521	7.8	70.3	1,510	6.5	74.0
自 動 車	12,934	83.5	65.4	16,891	86.5	67.6	20,689	89.6	70.0
自動車損害賠償責任	416	2.7	103.4	408	2.1	95.2	403	1.7	95.1
そ の 他	231	1.5	26.0	239	1.2	27.3	309	1.3	31.0
合 計	15,490	100.0	64.4	19,532	100.0	67.0	23,102	100.0	69.0

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災	489	806	337
傷 害	1,828	1,934	1,843
自 動 車	13,028	17,119	20,784
自動車損害賠償責任	14	32	△ 0
そ の 他	225	238	307
合 計	15,585	20,130	23,273

(注) 元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災	0	27	0
傷 害	51	45	36
自 動 車	3	2	3
自動車損害賠償責任	416	408	403
そ の 他	11	2	2
合 計	482	487	446

(注) 受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
火 災	31	362	148
傷 害	428	458	370
自 動 車	97	230	98
自動車損害賠償責任	14	32	△ 0
そ の 他	6	1	0
合 計	578	1,086	617

(注) 回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等 - 契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）では保険期間が終了し満期を迎えたご契約に対して満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利率を上回った場合には、所定の計算により契約者配当金をお支払いいたしております。

満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

(満期返れい金 100 万円の場合)

満期月 および保険期間	払込方法	一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
	2017年3月	5年	0円	0円	0円	0円
10年		0円	0円	0円	0円	0円
2018年3月	5年	0円	0円	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円	0円	0円

2. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		71.7	117.0	188.7	84.7	116.7	201.4	46.2	133.8	180.0
傷 害		65.0	28.9	93.9	70.3	29.5	99.8	74.0	30.8	104.8
自 動 車		65.4	43.3	108.7	67.6	37.5	105.1	70.0	36.9	106.9
自動車損害賠償責任		103.4	2.7	106.1	95.2	2.3	97.5	95.1	1.4	96.5
そ の 他		26.0	42.0	68.0	27.3	38.6	65.9	31.0	36.1	67.1
合 計		64.4	43.1	107.5	67.0	37.9	104.9	69.0	37.4	106.4

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料

3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2015年度			2016年度			2017年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		54.8	81.5	136.3	49.5	72.8	122.3	39.2	72.0	111.2
傷 害		50.3	25.0	75.3	58.8	25.5	84.3	55.8	26.4	82.2
自 動 車		83.4	47.2	130.6	81.0	40.2	121.2	77.6	38.8	116.4
そ の 他		33.4	41.9	75.3	39.1	38.3	77.4	24.7	35.9	60.6
合 計		75.2	44.9	120.1	75.9	39.4	115.3	72.9	38.4	111.3

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率

5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

4. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分 \ 年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—%	—%	—%

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

5. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2016年度	4	99.98
2017年度	4	99.99

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象としています。
2. 第三分野保険（保険業法施行規則第71条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

6. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2016年度	100.0%	—	—	100.0%
2017年度	100.0%	—	—	100.0%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

① S&P社とMoody'sの格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

② これら2社の格付がない場合はA.M.Bestの格付を使用しています。

格付機関別のA格、BBB格、BB格の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB以上	BB以下
S&P	A-以上	BBB-以上	BB+以下
Moody's	A3以上	Baa3以上	Ba1以下
A.M.Best	A-以上	B+以上	B以下

③ 各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. 第三分野保険（保険業法施行規則第71条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度
1	年度開始時の未収再保険金	241	87	101
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	531	691	591
3	当該年度回収等	685	677	619
4	年度末の未収再保険金 (1+2-3)	87	101	72

(注1) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

(注2) 第三分野保険（保険業法施行規則第71条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末
火 災		102	44	165
傷 害		1,131	1,151	1,026
自 動 車		8,528	10,734	12,001
自動車損害賠償責任		175	168	169
そ の 他		194	345	268
合 計		10,132	12,444	13,630

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末
火 災		9,601	9,263	8,888
傷 害		1,332	951	839
自 動 車		11,209	13,611	15,707
自動車損害賠償責任		1,504	1,571	1,633
そ の 他		1,139	1,155	1,284
合 計		24,786	26,553	28,353

2. 責任準備金積立水準

区 分		2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	—	—	—
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式
積 立 率		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度 未残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度 未残高	2017年度 増加額	2017年度減少額		2017年度 未残高	摘要	
			目的使用	その他			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—		
	個別貸倒引当金	1	0	0	(※)1	0	31	0	(※)0	31	※洗替等による取崩
	計	1	0	0	1	0	31	0	0	31	
役員退職慰労引当金	49	5	34	—	20	4	—	—	25		
賞与引当金	247	264	247	—	264	273	264	—	273		
役員賞与引当金		27	—	—	27	22	27	—	22		
価格変動準備金	36	3	—	—	40	4	—	—	44		

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	2016年度	310百万円 (注) 異常危険準備金の繰入・取崩はありません。
	2017年度	362百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 0百万円

6. 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度
人 件 費	2,804	3,096	3,506
物 件 費	10,177	11,159	12,708
税金・拠出金等	197	237	267
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構 に対する負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	842	857	841
合 計	14,021	15,350	17,325

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2015年度	2016年度	2017年度
国債等	—	—	—
株式	4	—	—
外国証券	15	3	37
その他の有価証券	—	—	—
合計	20	3	37

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2015年度	2016年度	2017年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

年度 区分	2015年度	2016年度	2017年度
国債等	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—
合計	—	—	—

10. 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

資産の種類	取得原価	2017年度 償却額	2017年度末 残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	223	9	87	136	61.0
リース資産	340	57	185	155	45.7
その他の有形固定資産	62	4	38	24	39.1
有形固定資産計	626	71	310	315	50.5
無形固定資産					
ソフトウェア	5,325	1,246	2,276		
無形固定資産計	5,325	1,246	2,276		

11. 固定資産処分益

該当ありません。

12. 固定資産処分損

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
建 物	—	—	0
リ ー ス 資 産	0	—	0
その他の有形固定資産	—	0	0
合 計	0	0	0

資産運用に関する指標

1. 現金および預貯金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2015 年度末			2016 年度末			2017 年度末		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
現 金		0		0		0				
預 貯 金		2,329	4.7	26,846	52.0	27,170	50.5			
郵便振替・郵便貯金		159		121		123				
当 座 預 金		2,149		26,599		26,913				
普 通 預 金		19		125		133				
通 知 預 金		—		—		—				
定 期 預 金		—		—		—				
外 貨 預 金		—		—		—				
合 計		2,329		26,846		27,171				

2. 運用資産および総資産の推移

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預 貯 金		2,329	4.7	26,846	52.0	27,170	50.5
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		40,139	81.5	16,878	32.7	18,462	34.3
う ち 株 式		19	0.0	31	0.1	35	0.1
貸 付 金		1	0.0	0	0.0	0	0.0
土 地 ・ 建 物		49	0.1	52	0.1	87	0.2
運 用 資 産		42,520	86.3	43,778	84.8	45,720	85.0
総 資 産		49,272	100.0	51,655	100.0	53,807	100.0

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り(インカム利回り)の推移 (単位: 百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	111	0.31	93	0.48	83	0.48
う ち 株 式	—	—	—	—	0	4.58
貸 付 金	0	1.53	0	1.81	0	1.55
土 地 ・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	111	0.29	93	0.24	83	0.20
そ の 他	0	—	0	—	0	—
合 計	111	—	93	—	83	—

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果をインカム収入(利息および配当金収入)の観点から示す指標です。

分子を[利息および配当金収入]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高]として算出しています。

4. 資産運用利回り(実現利回り) (単位: 百万円、%)

区 分	2015 年度			2016 年度			2017 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	2,765	—	—	20,288	—	—	25,020	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	150	36,125	0.42	104	19,365	0.54	125	17,384	0.72
公 社 債	86	20,237	0.43	75	17,496	0.43	62	16,179	0.39
株 式	4	13	34.74	—	13	—	0	13	4.58
外 国 証 券	15	15	96.97	3	10	36.19	37	5	662.24
その他の証券	43	15,858	0.27	25	1,845	1.38	25	1,186	2.14
貸 付 金	0	1	1.53	0	0	1.81	0	0	1.55
土 地 ・ 建 物	—	51	—	—	51	—	—	84	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△3	—	—	△3	—	—	△3	—	—
合 計	146	38,944	0.38	101	39,705	0.25	122	42,490	0.29

(注) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を[資産運用収益]+[積立保険料等運用益]-[資産運用費用]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高]として算出しています。

5. (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度			2016 年度			2017 年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	—	2,765	—	—	20,288	—	—	25,020	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	151	36,771	0.41	14	20,012	0.07	82	17,942	0.46
公 社 債	102	20,434	0.50	△ 28	17,709	△ 0.16	3	16,289	0.02
株 式	△ 4	28	△ 14.30	11	19	58.63	5	31	17.77
外 国 証 券	14	17	80.44	3	11	26.66	37	5	641.86
その他の証券	37	16,290	0.23	28	2,271	1.26	36	1,616	2.27
貸 付 金	0	1	1.53	0	0	1.81	0	0	1.55
土 地 ・ 建 物	—	51	—	—	51	—	—	84	—
金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△ 3	—	—	△ 3	—	—	△ 3	—	—
合 計	147	39,590	0.37	11	40,352	0.03	79	43,047	0.18

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を [資産運用収益] + [積立保険料等運用益] - [資産運用費用] + [当期末評価差額] - [前期末評価差額]、分母を [取得原価又は償却原価による平均残高] + [その他の有価証券に係る前期末評価差額] + [金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益] で算出しています (評価差額は税効果控除前の金額による)。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
外 貨 建 設	公 社 債	—	—	—	—	—	
	株 式	—	—	—	—	—	
	そ の 他	11	100.0	10	100.0	1	100.0
	外 貨 建 資 産 計	11	100.0	10	100.0	1	100.0
円 貨 建 設	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	
	公 社 債 (円 建 外 債)	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	
	円 貨 建 資 産 計	—	—	—	—	—	
合 計	11	100.0	10	100.0	1	100.0	
海 外 投 資 利 回 り							
運用資産利回り(インカム利回り)			0.00		0.00	0.00	
資産運用利回り(実現利回り)			96.97		36.19	662.24	
(参考)時価総合利回り			80.44		26.66	641.86	

7. 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国	債	12,582	31.3	8,819	52.3	6,481	35.1
地 方	債	2,153	5.4	4,494	26.6	7,541	40.8
社	債	4,582	11.4	2,737	16.2	1,610	8.7
株	式	19	0.0	31	0.2	35	0.2
外 国	証 券	11	0.0	10	0.1	1	0.0
そ の 他 の 証 券		20,790	51.8	786	4.7	2,791	15.1
合 計		40,139	100.0	16,878	100.0	18,462	100.0

9. 保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	年 度	2015 年度末			2016 年度末			2017 年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
公 社	債	0.43	0.43	0.50	0.43	0.43	△ 0.16	0.39	0.39	0.02
株	式	0.00	34.74	△14.30	0.00	0.00	58.63	4.58	4.58	17.77
外 国	証 券	0.00	96.97	80.44	0.00	36.19	26.66	0.00	662.24	641.86
そ の 他 の 証 券		0.16	0.27	0.23	1.02	1.38	1.26	1.69	2.14	2.27
合 計		0.31	0.42	0.41	0.48	0.54	0.07	0.48	0.72	0.46

(注) 利回りの計算方法は 3、4、5 の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
		2016 年度末	国 債	2,228	6,174	417	—	—
	地 方 債	503	823	103	—	3,064	—	4,494
	社 債	1,108	1,628	—	—	—	—	2,737
	株 式	—	—	—	—	—	31	31
	外 国 証 券	—	10	—	—	—	—	10
	その他の有価証券	23	—	—	—	—	762	786
	合 計	3,864	8,635	520	—	3,064	793	16,878
2017 年度末	国 債	4,843	1,637	—	—	—	—	6,481
	地 方 債	605	307	—	—	6,628	—	7,541
	社 債	1,004	606	—	—	—	—	1,610
	株 式	—	—	—	—	—	35	35
	外 国 証 券	1	—	—	—	—	—	1
	その他の有価証券	—	13	2,006	—	—	771	2,791
	合 計	6,455	2,564	2,006	—	6,628	807	18,462

(注) 10 年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額

(単位：千株、百万円、%)

区 分	2015 年度末			2016 年度末			2017 年度末		
	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比	株 数	金 額	構成比
輸 送 用 機 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業	20	19	100.0	20	31	100.0	20	35	100.0
陸 運 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	3	0	0.0	3	0	0.0	3	0	0.0
合 計	23	19	100.0	23	31	100.0	23	35	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. その他金融業は金融保険業として記載しています。

12. 貸付金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区 分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
		2016 年度末	貸 付 金	0	—	—	—	—
	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	0	—	—	—	—	—	0
	うち国内企業向け	—	—	—	—	—	—	—
	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
2017 年度末	貸 付 金	0	—	—	—	—	—	0
	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	0	—	—	—	—	—	0
	うち国内企業向け	—	—	—	—	—	—	—
	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—

13. 担保別貸付金残高

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券 担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付		—	—	—	—	—	—
保 証 貸 付		—	—	—	—	—	—
信 用 貸 付		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		—	—	—	—	—	—
約 款 貸 付		1	100.0	0	100.0	0	100.0
合 計		1	100.0	0	100.0	0	100.0
(うち劣後特約付貸付)		—	—	—	—	—	—

14. 用途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金		1	100.0	0	100.0	0	100.0
設 備 資 金		—	—	—	—	—	—
合 計		1	100.0	0	100.0	0	100.0

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2015 年度末		2016 年度末		2017 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 林 ・ 水 産 業		—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—	—	—
製 造 業		—	—	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		—	—	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業		—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		—	—	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業 等		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
小 計		—	—	—	—	—	—
公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
公 社 ・ 公 団		—	—	—	—	—	—
約 款 貸 付		1	100.0	0	100.0	0	100.0
合 計		1	100.0	0	100.0	0	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

16. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末
土 地	—	—	—
営 業 用	—	—	—
賃 貸 用	—	—	—
建 物	49	52	87
営 業 用	49	52	87
賃 貸 用	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—
営 業 用	—	—	—
賃 貸 用	—	—	—
合 計	49	52	87
営 業 用	49	52	87
賃 貸 用	—	—	—
リ ー ス 資 産	127	162	185
その他の有形固定資産	6	8	38
有形固定資産合計	183	224	310

17. 長期性資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末
長 期 性 資 産	470	204	116

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

18. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2016 年度末	火 災	7,933	1,320	—	—	9	9,263
	傷 害	594	150	202	2	2	951
	自 動 車	11,791	1,820	—	—	0	13,611
	自動車損害賠償責任	1,571	—	—	—	—	1,571
	そ の 他	486	669	—	—	0	1,155
	合 計	22,377	3,960	202	2	11	26,553
2017 年度末	火 災	7,559	1,320	—	—	9	8,888
	傷 害	575	144	115	1	2	839
	自 動 車	13,558	2,148	—	—	0	15,707
	自動車損害賠償責任	1,633	—	—	—	—	1,633
	そ の 他	591	692	—	—	0	1,284
	合 計	23,918	4,306	115	1	11	28,353

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2013年度	5,582	3,854	2,349	△ 622
2014年度	7,246	4,506	2,680	60
2015年度	7,993	4,874	3,380	△ 261
2016年度	10,488	6,353	4,412	△ 276
2017年度	12,698	7,297	4,835	565

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位：百万円)

事故発生年度		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	2,325			1,887			1,787			1,844			1,674		
	1年後	2,202	0.95	△123	1,861	0.99	△26	1,820	1.02	33	1,823	0.99	△21			
	2年後	2,203	1.00	0	1,880	1.01	18	1,831	1.01	10						
	3年後	2,209	1.00	6	1,883	1.00	2									
	4年後	2,206	1.00	△2												
最終損害見積り額		2,206			1,883			1,831			1,823			1,674		
累計保険金		2,179			1,857			1,772			1,663			839		
支払備金		26			25			58			160			835		

●自動車

(単位：百万円)

事故発生年度		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	8,862			10,796			14,993			18,711			21,943		
	1年後	9,019	1.02	157	11,272	1.04	475	15,428	1.03	434	19,010	1.02	298			
	2年後	9,165	1.02	145	11,508	1.02	236	15,268	0.99	△159						
	3年後	9,137	1.00	△27	11,496	1.00	△11									
	4年後	9,118	1.00	△19												
最終損害見積り額		9,118			11,496			15,268			19,010			21,943		
累計保険金		8,947			11,057			13,906			16,264			14,736		
支払備金		170			438			1,362			2,745			7,207		

●賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	49			55			67			167			112		
	1年後	55	1.11	5	63	1.14	7	87	1.29	19	207	1.24	39			
	2年後	66	1.20	11	98	1.56	35	79	0.91	△7						
	3年後	64	0.98	△1	79	0.81	△18									
	4年後	63	0.98	△1												
最終損害見積り額		63			79			79			207			112		
累計保険金		62			56			65			87			45		
支払備金		1			22			13			119			67		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。